

令和 2 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員



仙発監第 41 号  
令和 3 年 8 月 2 日

仙北市長 門脇 光浩 様

仙北市監査委員 高橋 祐策

仙北市監査委員 小林 幸悦

令和 2 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和2年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	26
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	5 3
7 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 債権	5 7
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 8
II 令和2年度 基金運用状況審査概要	6 1
III お 結 び	6 2

#### 凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

# 令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和2年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

### 2 基金運用状況

令和2年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

## 第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

### 第3 審査の概要

#### 1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和2年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

#### 2 審査の日程

令和3年6月28日から令和3年7月30日まで

#### 3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所	月 日	課・機関等	場 所
6月28日(月)	農業振興課	角館庁舎 102会議室	7月7日(水)	教育総務課	西木総合開発センター 農林研修室
	農林整備課			学校教育課、北浦教育文化研究所、各小中学校	
	商工課			総合給食センター	
	角館樺細工伝承館			生涯学習課	
	建設課			中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館	
6月29日(火)	会計課	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月8日(木)	平福記念美術館	西木総合開発センター 農林研修室
	税務課、収納推進課			西木市民センター、桧木内出張所、上桧木内出張所	
6月30日(水)	上下水道課	角館庁舎 102会議室	7月12日(月)	学習資料館・イベント交流館	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	農業委員会			介護老人保健施設にしき園	
7月2日(金)	文化財保護室	角館庁舎 102会議室	7月13日(火)	事務事業総合調整室	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	観光課			選挙管理委員会	
	文化創造課			契約検査室	
	交流デザイン課			総合防災課	
	スポーツ振興課			総務課	
7月5日(月)	社会福祉課	角館庁舎 102会議室	7月13日(火)	田沢湖市民センター、田沢出張所	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	子育て推進課			議会事務局	
	長寿支援課			地方創生・総合戦略室	
	包括支援センター			企画政策課、田沢湖クニマス未来館、湯分校	
	総合情報センター			財政課	
7月6日(火)	市民生活課、消費生活センター	角館庁舎 102会議室	7月13日(火)	管財課	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	角館市民センター			市民会館、田沢湖図書館	
	保健課、健康管理センター、健康増進センター、西明寺診療所、桧木内診療所、田沢湖歯科診療所				
	新型コロナウイルスワクチン接種推進室				
	神代出張所				
	神代診療所				

### 第4 審査の結果

令和2年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

# I 令和2年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

## I 各会計の総括

令和2年度一般会計・特別会計の予算総額は、35,170,325,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 34,648,964,819円(予算総額に対する割合 98.52%)、歳出 33,800,392,431円(予算総額に対する割合 96.10%)で、歳入歳出差引額は 848,572,388円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和2年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	26,449,750,487	26,017,763,727	431,986,760	23,125,000	408,861,760 453,714,558	△ 44,852,798	
特 別 会 計	8,199,214,332	7,782,628,704	416,585,628	0	416,585,628 422,949,567	△ 6,363,939	
内       訳	集 中 管 理	3,900,055,093	3,900,055,093	0	0 0	0	
	国民健康保険 事業勘定	3,238,419,127	2,868,402,407	370,016,720	0	370,016,720 369,275,270	741,450
	国民健康保険 神代診療施設	82,334,101	82,276,116	57,985	0	57,985 23,608	34,377
	後期高齢者医療	341,156,889	339,936,283	1,220,606	0	1,220,606 1,018,963	201,643
	介護保険	438,245,032	438,207,007	38,025	0	38,025 374,980	△ 336,955
	生保内財産区	123,306,781	96,956,824	26,349,957	0	26,349,957 32,180,121	△ 5,830,164
	田沢財産区	63,409,854	45,273,014	18,136,840	0	18,136,840 18,169,127	△ 32,287
	雲沢財産区	12,287,455	11,521,960	765,495	0	765,495 1,907,498	△ 1,142,003
	総 計	34,648,964,819	33,800,392,431	848,572,388	23,125,000	825,447,388 876,664,125	△ 51,216,737

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

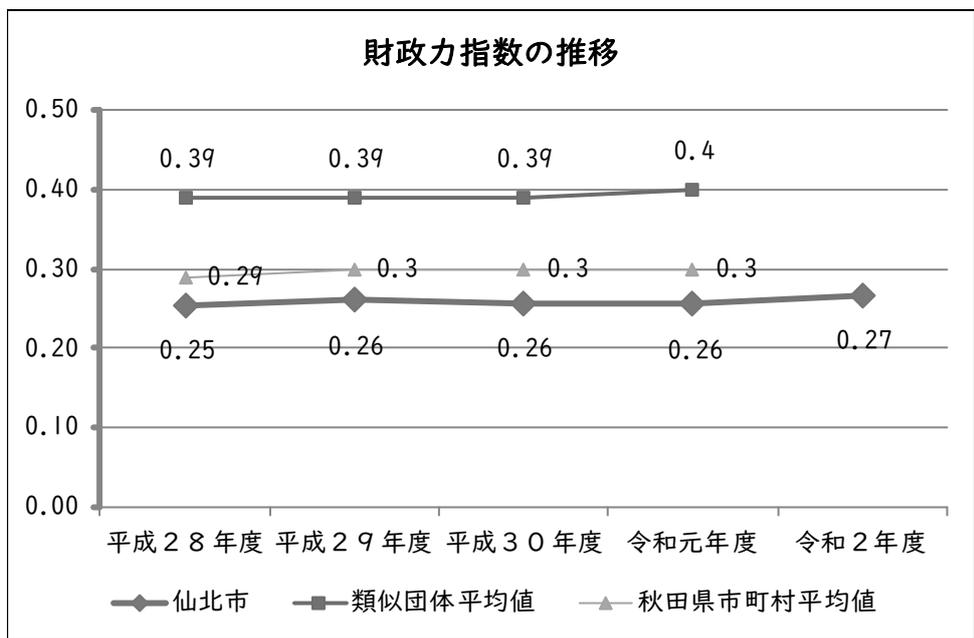
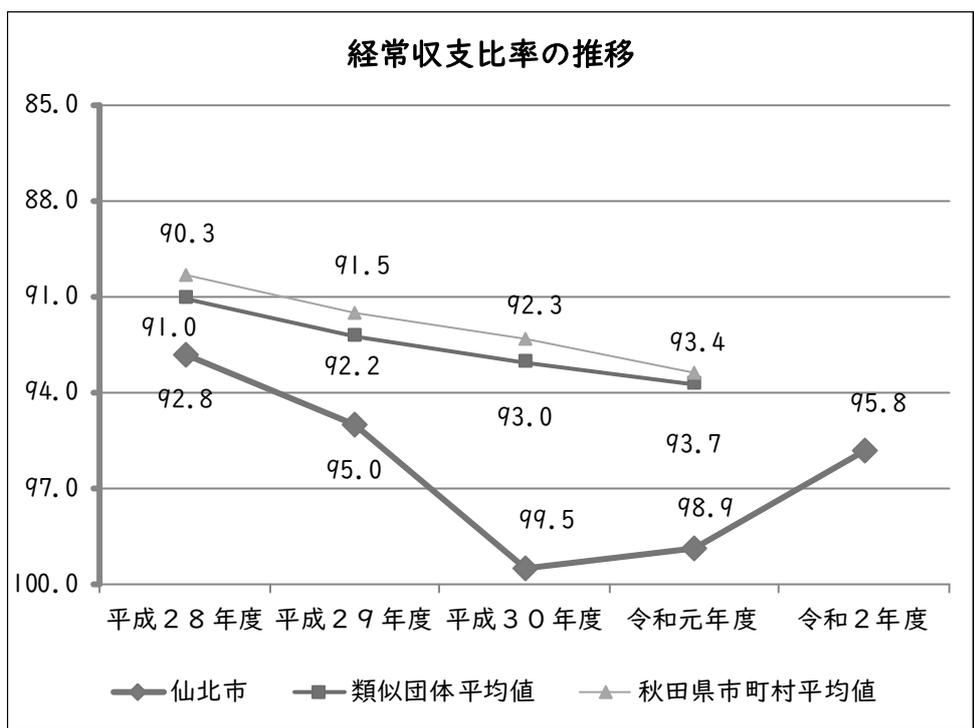
## 2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	95.8%	98.9%	99.5%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	98.9%	102.0%	103.7%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,412,255	千円 11,803,218	千円 11,986,570	
経常一般財源の額	千円 11,542,341	千円 11,571,685	千円 11,562,294	
実質収支比率	3.5%	3.9%	4.8%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 408,862	千円 453,715	千円 575,846	
標 準 財 政 規 模	千円 11,802,748	千円 11,745,623	千円 11,874,162	
財政力指数	0.267	0.255	0.256	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,862,340	千円 2,691,004	千円 2,675,871	
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,723,768	千円 10,565,727	千円 10,453,662	
経常一般財源比率	97.8%	98.5%	97.4%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,542,341	千円 11,571,685	千円 11,562,294	
標 準 財 政 規 模	千円 11,802,748	千円 11,745,623	千円 11,874,162	
公債費比率	5.7%	6.2%	5.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	14.2%	15.2%	14.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和2年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和2年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。  
また、仙北市数値も速報値である。

# 一 般 会 計



### 3 一般会計

#### 概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 27,082,269,000円で、これに対する決算額は、歳入 26,449,750,487円(予算現額に対する割合 97.66%)、歳出 26,017,763,727円(予算現額に対する割合 96.07%)となっている。

歳入歳出差引額は 431,986,760円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 23,125,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 408,861,760円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 44,852,798円の赤字となっている。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
令和2年度	27,082,269,000	26,706,136,258	26,449,750,487	43,402,613	213,090,835	△ 632,518,513	99.04%
令和元年度	23,497,092,000	22,649,607,643	22,355,301,269	23,115,090	271,196,104	△ 1,141,790,731	98.70%
比 較 増 減	3,585,177,000	4,056,528,615	4,094,449,218	20,287,523	△ 58,105,269	509,272,218	0.34%

予算現額に対する収入率は 97.66%、調定額に対する収入率は 99.04%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 632,518,513円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことや、ふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 213,090,835円の款別内訳は、1款市税 164,725,577円、13款使用料及び手数料 7,542,167円及び20款諸収入 40,823,091円となっている。

なお、収入済額には 107,677円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 43,402,613円の内訳は、1款市税の市民税 2,803,119円、固定資産税 38,517,041円、軽自動車税 840,400円、12款分担金及び負担金の負担金 41,800円、16款財産収入の財産運用収入 1,197,853円、20款諸収入の雑入 2,400円となっている。

財源別の状況

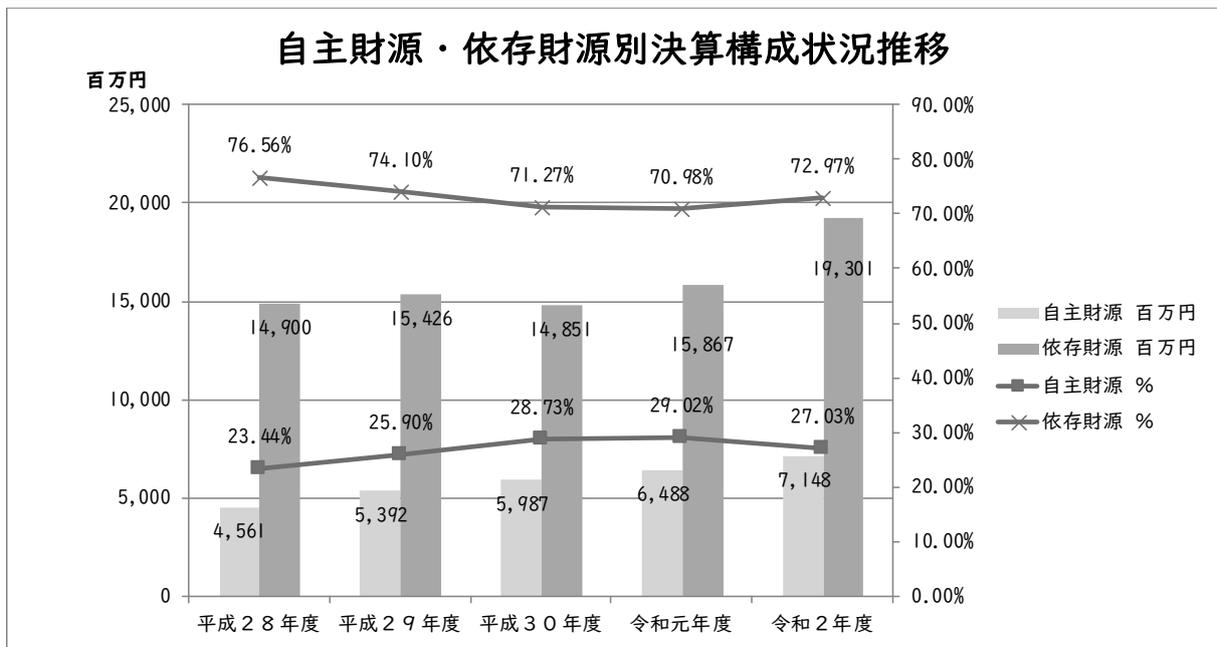
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	2,680,327,164	10.14%	2,703,846,476	12.09%	△ 23,519,312	△0.87%
	分担金及び負担金	29,386,453	0.11%	49,278,282	0.22%	△ 19,891,829	△40.37%
	使用料及び手数料	225,409,598	0.85%	269,595,996	1.21%	△ 44,186,398	△16.39%
	財産収入	32,955,755	0.13%	26,922,214	0.12%	6,033,541	22.41%
	寄 附 金	1,463,417,041	5.53%	823,233,204	3.68%	640,183,837	77.76%
	繰 入 金	1,703,357,097	6.44%	1,358,633,000	6.08%	344,724,097	25.37%
	繰 越 金	267,112,279	1.01%	491,726,936	2.20%	△ 224,614,657	△45.68%
	諸 収 入	746,289,121	2.82%	764,592,106	3.42%	△ 18,302,985	△2.39%
	小 計	7,148,254,508	27.03%	6,487,828,214	29.02%	660,426,294	10.18%
依存財源	地方譲与税	272,304,000	1.03%	245,102,022	1.10%	27,201,978	11.10%
	利子割交付金	1,636,000	0.01%	1,632,000	0.01%	4,000	0.25%
	配当割交付金	3,940,000	0.01%	4,284,000	0.02%	△ 344,000	△8.03%
	株式等譲渡所得割交付金	5,337,000	0.02%	2,602,000	0.01%	2,735,000	105.11%
	法人事業税交付金	8,281,000	0.03%	0	0.00%	8,281,000	皆 増
	地方消費税交付金	601,512,000	2.27%	491,557,000	2.20%	109,955,000	22.37%
	環境性能割交付金	11,840,000	0.04%	4,028,000	0.02%	7,812,000	193.94%
	地方特例交付金	18,757,000	0.07%	49,841,000	0.22%	△ 31,084,000	△62.37%
	地方交付税	8,727,120,000	33.00%	8,851,443,000	39.59%	△ 124,323,000	△1.40%
	交通安全対策特別交付金	2,940,000	0.01%	3,116,000	0.01%	△ 176,000	△5.65%
	国庫支出金	5,112,501,495	19.33%	1,601,564,790	7.16%	3,510,936,705	219.22%
	県 支 出 金	1,007,943,484	3.81%	1,144,104,567	5.12%	△ 136,161,083	△11.90%
	市 債	3,527,384,000	13.34%	3,438,539,000	15.38%	88,845,000	2.58%
	自動車取得税交付金	0	0.00%	29,659,676	0.13%	△ 29,659,676	皆 減
小 計	19,301,495,979	72.97%	15,867,473,055	70.98%	3,434,022,924	21.64%	
合 計	26,449,750,487	100.00%	22,355,301,269	100.00%	4,094,449,218	18.32%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 27.03%となっている。



#### 歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和2年度(A)	2,612,818,000	2,887,105,974	2,680,327,164	42,160,560	164,725,577	67,509,164	102.58%	92.84%	
内訳	市民税	866,359,000	909,490,595	886,561,199	2,803,119	20,226,404	20,202,199	102.33%	97.48%
	固定資産税	1,415,278,000	1,627,924,786	1,449,626,644	38,517,041	139,781,101	34,348,644	102.43%	89.05%
	軽自動車税	95,070,000	101,504,190	96,652,818	840,400	4,018,172	1,582,818	101.66%	95.22%
	市たばこ税	153,396,000	159,084,703	159,084,703	0	0	5,688,703	103.71%	100.00%
	入湯税	82,715,000	89,101,700	88,401,800	0	699,900	5,686,800	106.88%	99.21%
	都市計画税	0	0	0	0	0	0	-	-
令和元年度(B)	2,664,608,000	2,926,592,476	2,703,846,476	22,540,852	200,209,409	39,238,476	101.47%	92.39%	
内訳	市民税	875,926,000	926,531,885	891,584,880	3,644,233	31,303,433	15,658,880	101.79%	96.23%
	固定資産税	1,426,223,000	1,612,323,847	1,438,666,134	18,383,927	155,277,386	12,443,134	100.87%	89.23%
	軽自動車税	89,047,000	96,867,100	90,514,410	495,800	5,856,890	1,467,410	101.65%	93.44%
	市たばこ税	160,735,000	164,652,102	164,652,102	0	0	3,917,102	102.44%	100.00%
	入湯税	112,676,000	126,200,650	118,428,950	0	7,771,700	5,752,950	105.11%	93.84%
	都市計画税	1,000	16,892	0	16,892	0	△ 1,000	0.00%	0.00%
比較増減(A)-(B)	△ 51,790,000	△ 39,486,502	△ 23,519,312	19,619,708	△ 35,483,832	28,270,688	1.11%	0.45%	

節別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 ( 総 計 )	2,612,818,000	2,887,105,974	2,680,327,164	42,160,560	164,725,577	92.84%
現年課税分	2,567,428,000	2,687,066,942	2,627,187,470	797,460	59,182,139	97.77%
滞納繰越分	45,390,000	200,039,032	53,139,694	41,363,100	105,543,438	26.56%
普 通 税	2,530,103,000	2,798,004,274	2,591,925,364	42,160,560	164,025,677	92.63%
現年課税分	2,492,484,000	2,605,736,942	2,546,557,370	797,460	58,482,239	97.73%
滞納繰越分	37,619,000	192,267,332	45,367,994	41,363,100	105,543,438	23.60%
目 的 税	82,715,000	89,101,700	88,401,800	0	699,900	99.21%
現年課税分	74,944,000	81,330,000	80,630,100	0	699,900	99.14%
滞納繰越分	7,771,000	7,771,700	7,771,700	0	0	100.00%
市 民 税	866,359,000	909,490,595	886,561,199	2,803,119	20,226,404	97.48%
個 人	760,298,000	794,491,295	774,306,799	2,308,319	17,976,304	97.46%
現年課税分	749,218,000	766,439,439	761,420,408	83,860	5,035,298	99.35%
滞納繰越分	11,080,000	28,051,856	12,886,391	2,224,459	12,941,006	45.94%
法 人	106,061,000	114,999,300	112,254,400	494,800	2,250,100	97.61%
現年課税分	104,329,000	111,820,800	110,317,000	0	1,503,800	98.66%
滞納繰越分	1,732,000	3,178,500	1,937,400	494,800	746,300	60.95%
固 定 資 産 税	1,415,278,000	1,627,924,786	1,449,626,644	38,517,041	139,781,101	89.05%
純 固 定 資 産	1,250,343,000	1,462,989,686	1,284,691,544	38,517,041	139,781,101	87.81%
現年課税分	1,227,059,000	1,307,809,600	1,256,037,941	703,600	51,068,059	96.04%
滞納繰越分	23,284,000	155,180,086	28,653,603	37,813,441	88,713,042	18.46%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	164,935,000	164,935,100	164,935,100	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	164,935,000	164,935,100	164,935,100	0	0	100.00%
軽自動車税	95,070,000	101,504,190	96,652,818	840,400	4,018,172	95.22%
環 境 性 能 割	5,175,000	5,763,800	5,763,800	0	0	100.00%
現年課税分	5,175,000	5,763,800	5,763,800	0	0	100.00%
種 別 割	89,895,000	95,740,390	90,889,018	840,400	4,018,172	94.93%
現年課税分	88,372,000	89,883,500	88,998,418	10,000	875,082	99.02%
滞納繰越分	1,523,000	5,856,890	1,890,600	830,400	3,143,090	32.28%
市 た ば こ 税	153,396,000	159,084,703	159,084,703	0	0	100.00%
現年課税分	153,396,000	159,084,703	159,084,703	0	0	100.00%
入 湯 税	82,715,000	89,101,700	88,401,800	0	699,900	99.21%
現年課税分	74,944,000	81,330,000	80,630,100	0	699,900	99.14%
滞納繰越分	7,771,000	7,771,700	7,771,700	0	0	100.00%

収入済額 2,680,327,164円の歳入総額に占める割合は 10.14%となっている。

予算現額に対しては 67,509,164円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 92.84%、現年課税分に対する収入率は 97.77%、滞納繰越分については 26.56%となっている。

収入未済額は 164,725,577円となっており、主なものは、市民税(個人) 17,976,304円(現年課税分 5,035,298円、滞納繰越分 12,941,006円)及び固定資産税 139,781,101円(現年課税分 51,068,059円、滞納繰越分 88,713,042円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 59,182,139円、滞納繰越分 105,543,438円となっており、現年課税分の占める割合は 35.93%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 100,127円、軽自動車税滞納繰越分に 7,200円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 42,160,560円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税
平成13年度			113,600		
平成14年度					
平成15年度					
平成16年度					
平成17年度					
平成18年度			2,130,000		
平成19年度					
平成20年度	13,042		46,900		
平成21年度	2,881		325,800		
平成22年度	2,882		7,115,350		
平成23年度	113,092		2,677,400		
平成24年度	51,322		2,785,000		
平成25年度	1,044,974		3,432,900	23,200	
平成26年度	399,678		4,238,530	31,400	
平成27年度	1,702,148	184,100	6,335,120	31,990	
平成28年度	2,513,865	180,000	18,923,971	642,800	
平成29年度	2,128,566	50,000	16,031,934	753,700	
平成30年度	2,294,508		13,429,399	809,100	
令和元年度	2,674,048	332,200	11,127,138	850,900	
令和2年度	5,035,298	1,503,800	51,068,059	875,082	699,900
合 計	17,976,304	2,250,100	139,781,101	4,018,172	699,900

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法 第15条の7第4項「3年時効」	46	386,340			271	2,652,675	66	474,700		
一 滞納処分できる財産がない	29	257,160			160	1,940,275	36	244,200		
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	17	129,180			79	633,800	28	204,700		
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき					32	78,600	2	25,800		
(2) 地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」	41	184,586			200	3,879,900	6	36,400		
倒産・破産・死亡等	41	184,586			200	3,879,900	6	36,400		
(3) 地方税法 第18条第1項「5年時効」	178	1,737,393	10	494,800	863	31,984,466	87	329,300		
執行期間中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	82	728,975	7	350,000	354	7,050,600	34	143,100		
時効完成による欠損(5年時効)	96	1,008,418	3	144,800	509	24,933,866	53	186,200		
合 計	265	2,308,319	10	494,800	1,334	38,517,041	159	840,400		

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和2年度(A)	272,304,000	272,304,000	272,304,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	55,311,000	55,311,000	55,311,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	160,927,000	160,927,000	160,927,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	56,066,000	56,066,000	56,066,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	0	0	0	0	—	—
令和元年度(B)	245,103,000	245,102,022	245,102,022	△ 978	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	56,372,000	56,372,000	56,372,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,346,000	162,346,000	162,346,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	26,384,000	26,384,000	26,384,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	1,000	22	22	△ 978	2.20%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	27,201,000	27,201,978	27,201,978	978	0.00%	0.00%	

収入済額 272,304,000円は、歳入総額の1.03%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0	100.00%	100.00%
令和元年度	1,632,000	1,632,000	1,632,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	4,000	4,000	4,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 1,636,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	3,940,000	3,940,000	3,940,000	0	100.00%	100.00%
令和元年度	4,284,000	4,284,000	4,284,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 344,000	△ 344,000	△ 344,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,940,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	5,337,000	5,337,000	5,337,000	0	100.00%	100.00%
令 和 元 年 度	2,602,000	2,602,000	2,602,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,735,000	2,735,000	2,735,000	0	0	0.00%

収入済額 5,337,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	8,281,000	8,281,000	8,281,000	0	100.00%	100.00%
令 和 元 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較 増 減	8,281,000	8,281,000	8,281,000	0	-	-

収入済額 8,281,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	601,512,000	601,512,000	601,512,000	0	100.00%	100.00%
令 和 元 年 度	491,557,000	491,557,000	491,557,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	109,955,000	109,955,000	109,955,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 601,512,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.27%となっている。

### 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	11,840,000	11,840,000	11,840,000	0	100.00%	100.00%
令 和 元 年 度	4,028,000	4,028,000	4,028,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	7,812,000	7,812,000	7,812,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 11,840,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.04%となっている。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	18,757,000	18,757,000	18,757,000	0	100.00%	100.00%
令 和 元 年 度	49,841,000	49,841,000	49,841,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 31,084,000	△ 31,084,000	△ 31,084,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 18,757,000円は、歳入総額の0.07%となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度(A)	8,727,120,000	8,727,120,000	8,727,120,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,906,096,000	7,906,096,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	821,024,000	821,024,000	0	100.00%	100.00%
令和元年度(B)	8,851,443,000	8,851,443,000	8,851,443,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,012,401,000	8,012,401,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	839,042,000	839,042,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 124,323,000	△ 124,323,000	△ 124,323,000	0	0.00%	0.00%

地方交付税は前年度より 124,323,000円減少し、収入済額 8,727,120,000円であり、歳入総額の33.00%となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0	100.00%	100.00%
令和元年度	3,116,000	3,116,000	3,116,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 176,000	△ 176,000	△ 176,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,940,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
							対予算	対調定	
令和2年度(A)	29,879,000	29,428,253	29,386,453	41,800	0	△ 492,547	98.35%	99.86%	
内 訳	農林水産業費 分担金	19,890,000	19,200,000	19,200,000	0	△ 690,000	96.53%	100.00%	
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—	
	民生費 負担金	9,153,000	9,164,213	9,122,413	41,800	△ 30,587	99.67%	99.54%	
	衛生費 負担金	134,000	362,800	362,800	0	228,800	270.75%	100.00%	
	教育費 負担金	701,000	701,240	701,240	0	240	100.03%	100.00%	
令和元年度(B)	49,266,000	49,346,082	49,278,282	0	67,800	12,282	100.02%	99.86%	
内 訳	農林水産業費 分担金	38,337,000	38,037,500	38,037,500	0	△ 299,500	99.22%	100.00%	
	災害復旧費 分担金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—	
	民生費 負担金	10,104,000	10,379,882	10,312,082	0	67,800	208,082	102.06%	99.35%
	衛生費 負担金	95,000	199,260	199,260	0	104,260	209.75%	100.00%	
	教育費 負担金	729,000	729,440	729,440	0	440	100.06%	100.00%	
比較増減 (A) - (B)	△ 19,387,000	△ 19,917,829	△ 19,891,829	41,800	△ 67,800	△ 504,829	△ 1.67%	0.00%	

収入済額 29,386,453円は、歳入総額の0.11%となっている。

不納欠損額 41,800円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金（老人福祉施設入所者負担金）21,800円、児童福祉費負担金（一時保育保護者負担金）の20,000円である。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対予算	対調定	
令和2年度(A)	217,722,000	232,951,415	225,409,598	0	7,542,167	7,687,598	103.53%	96.76%	
内 訳	使用料	202,137,000	216,114,946	209,262,999	0	6,852,297	7,125,999	103.53%	96.83%
	手数料	15,585,000	16,836,469	16,146,599	0	689,870	561,599	103.60%	95.90%
令和元年度(B)	258,004,000	276,152,736	269,595,996	0	6,556,840	11,591,996	104.49%	97.63%	
内 訳	使用料	241,402,000	258,696,050	252,871,570	0	5,824,480	11,469,570	104.75%	97.75%
	手数料	16,602,000	17,456,686	16,724,426	0	732,360	122,426	100.74%	95.81%
比較増減 (A) - (B)	△ 40,282,000	△ 43,201,321	△ 44,186,398	0	985,327	△ 3,904,398	△ 0.96%	△ 0.87%	

収入済額 225,409,598円は、歳入総額の0.85%となっている。

収入未済額 7,542,167円は、1項2目民生使用料の社会福祉使用料 71,820円、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む) 6,772,440円、及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料) 689,870円が主なものである。

なお、収入済額の使用料に 350円の還付未済金が含まれている。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度(A)	5,204,800,000	5,112,501,495	5,112,501,495	△ 92,298,505	98.23%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,138,569,000	1,133,907,466	△ 4,661,534	99.59%	100.00%
	国庫補助金	4,061,950,000	3,970,343,198	△ 91,606,802	97.74%	100.00%
	委託金	4,281,000	8,250,831	8,250,831	3,969,831	192.73%
令和元年度(B)	1,777,551,000	1,601,564,790	1,601,564,790	△ 175,986,210	90.10%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,162,676,000	1,133,511,906	△ 29,164,094	97.49%	100.00%
	国庫補助金	609,569,000	462,882,327	△ 146,686,673	75.94%	100.00%
	委託金	5,306,000	5,170,557	5,170,557	△ 135,443	97.45%
比較増減 (A) - (B)	3,427,249,000	3,510,936,705	3,510,936,705	83,687,705	8.13%	0.00%

収入済額 5,112,501,495円は、歳入総額の19.33%となっている。

国庫負担金並びに国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 それぞれ、4,661,534円、91,606,802円の主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 84,773,000円(P26 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国庫支出金参照)が発生したためである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和2年度(A)	1,089,402,000	1,007,943,484	1,007,943,484	△ 81,458,516	92.52%	100.00%	
内 訳	県負担金	454,047,000	454,207,618	454,207,618	160,618	100.04%	100.00%
	県補助金	559,690,000	477,411,877	477,411,877	△ 82,278,123	85.30%	100.00%
	委託金	75,665,000	76,323,989	76,323,989	658,989	100.87%	100.00%
令和元年度(B)	1,169,297,000	1,144,104,567	1,144,104,567	△ 25,192,433	97.85%	100.00%	
内 訳	県負担金	435,352,000	430,210,318	430,210,318	△ 5,141,682	98.82%	100.00%
	県補助金	655,401,000	636,693,893	636,693,893	△ 18,707,107	97.15%	100.00%
	委託金	78,544,000	77,200,356	77,200,356	△ 1,343,644	98.29%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 79,895,000	△ 136,161,083	△ 136,161,083	△ 56,266,083	△ 5.33%	0.00%	

収入済額 1,007,943,484円は、歳入総額の 3.81%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 82,278,123円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 70,788,000円(P26 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)が発生したためである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和2年度(A)	27,343,000	34,153,608	32,955,755	1,197,853	0	5,612,755	120.53%	96.49%	
内 訳	財産 運用収入	19,503,000	20,983,078	19,785,225	1,197,853	0	282,225	101.45%	94.29%
	財産 売却収入	7,840,000	13,170,530	13,170,530	0	0	5,330,530	167.99%	100.00%
令和元年度(B)	26,345,000	28,120,067	26,922,214	0	1,197,853	577,214	102.19%	95.74%	
内 訳	財産 運用収入	19,091,000	21,302,373	20,104,520	0	1,197,853	1,013,520	105.31%	94.38%
	財産 売却収入	7,254,000	6,817,694	6,817,694	0	0	△ 436,306	93.99%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	998,000	6,033,541	6,033,541	1,197,853	△ 1,197,853	5,035,541	18.34%	0.75%	

収入済額 32,955,755円は、歳入総額の 0.13%となっている。

不納欠損額 1,197,853円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入(市有地賃貸借料)である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	1,504,352,000	1,463,417,041	1,463,417,041	△ 40,934,959	97.28%	100.00%
令和元年度	819,140,000	823,233,204	823,233,204	4,093,204	100.50%	100.00%
比較増減	685,212,000	640,183,837	640,183,837	△ 45,028,163	△ 3.22%	0.00%

収入済額 1,463,417,041円は、歳入総額の 5.53%となっている。

その内訳は、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 1,458,743,219円が主なものである。

予算現額に対する収入済額の不足額 40,934,959円の主なものは、1項2目総務費寄附金 41,256,781円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度(A)	1,869,140,000	1,703,357,097	1,703,357,097	△ 165,782,903	91.13%	100.00%
内 訳	基金繰入金	1,857,385,000	1,692,526,097	△ 164,858,903	91.12%	100.00%
	財産区繰入金	11,755,000	10,831,000	△ 924,000	92.14%	100.00%
令和元年度(B)	1,358,721,000	1,358,633,000	1,358,633,000	△ 88,000	99.99%	100.00%
内 訳	基金繰入金	1,346,396,000	1,346,396,000	0	100.00%	100.00%
	財産区繰入金	12,325,000	12,237,000	△ 88,000	99.29%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	510,419,000	344,724,097	344,724,097	△ 165,694,903	△ 8.86%	0.00%

収入済額 1,703,357,097円は、歳入総額の 6.44%となっている。基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 164,858,903円の主なもの、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 159,716,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	267,112,000	267,112,279	267,112,279	279	100.00%	100.00%
令和元年度	491,726,000	491,726,936	491,726,936	936	100.00%	100.00%
比較増減	△ 224,614,000	△ 224,614,657	△ 224,614,657	△ 657	0.00%	0.00%

収入済額 267,112,279円は、歳入総額の 1.01%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和2年度(A)	743,250,000	787,114,612	746,289,121	2,400	40,823,091	3,039,121	100.41%	94.81%	
内 訳	延滞金加算金及び過料	6,002,000	7,415,495	7,415,495	0	0	1,413,495	123.55%	100.00%
	市預金利子	1,000	13,689	13,689	0	0	12,689	1368.90%	100.00%
	貸付金元利収入	449,700,000	452,908,858	450,079,413	0	2,829,445	379,413	100.08%	99.38%
	受託事業収入	91,547,000	80,708,570	80,708,570	0	0	△ 10,838,430	88.16%	100.00%
	雑入	196,000,000	246,068,000	208,071,954	2,400	37,993,646	12,071,954	106.16%	84.56%
令和元年度(B)	786,630,000	828,330,087	764,592,106	574,238	63,164,202	△ 22,037,894	97.20%	92.31%	
内 訳	延滞金加算金及び過料	5,464,000	6,195,115	6,195,515	0	0	731,515	113.39%	100.01%
	市預金利子	1,000	47,036	47,036	0	0	46,036	4703.60%	100.00%
	貸付金元利収入	438,959,000	442,407,727	439,229,282	0	3,178,445	270,282	100.06%	99.28%
	受託事業収入	94,992,000	84,828,455	84,828,455	0	0	△ 10,163,545	89.30%	100.00%
	雑入	247,214,000	294,851,754	234,291,818	574,238	59,985,757	△ 12,922,182	94.77%	79.46%
比較増減 (A) - (B)	△ 43,380,000	△ 41,215,475	△ 18,302,985	△ 571,838	△ 22,341,111	25,077,015	3.21%	2.50%	

収入済額 746,289,121円は、歳入総額の 2.82%となっている。

収入未済額 40,823,091円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,035,445円、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)1,794,000円、5項5目給食収入 20,605,643円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金 13,782,576円、第三者行為納付金(生活保護分)1,854,667円が主なものである。

不納欠損額 2,400円は、5項6目雑入(旧特養桜苑自己負担金等収入)である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 2 年 度	3,862,784,000	3,527,384,000	3,527,384,000	△ 335,400,000	91.32%	100.00%
令 和 元 年 度	4,412,539,000	3,438,539,000	3,438,539,000	△ 974,000,000	77.93%	100.00%
比 較 増 減	△ 549,755,000	88,845,000	88,845,000	638,600,000	13.39%	0.00%

収入済額 3,527,384,000円は、歳入総額の13.34%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 335,400,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 246,800,000円(P26 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)、並びに元年度から2年度に繰り越した事業にかかる分が 62,000,000円である。

## 税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

### 税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位：円・%)

科 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
12. 分担金 及び負担金	2. 負担金	1. 民生費負担金	社会福祉費 負担金	8,838,813	8,817,013	99.75%	21,800	0
			児童福祉費 負担金	325,400	305,400	93.85%	20,000	0
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	2. 民生使用料	社会福祉使用料	2,657,950	2,586,130	97.30%	0	71,820
			4. 農林水産業 使用料	林業使用料	16,151	13,531	83.78%	0
		6. 土木使用料	道路橋りょう使用 料	6,877,483	6,872,066	99.92%	0	5,417
			住宅使用料	57,048,610	50,276,520	88.13%	0	6,772,440
	2. 手数料	3. 衛生手数料	保健衛生手数料	5,439,550	4,749,680	87.32%	0	689,870
16. 財産収入	1. 財産 運用収入	1. 財産貸付収入	土地建物貸付収入	10,371,199	9,173,346	88.45%	1,197,853	0
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	2. 民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	1,359,452	324,007	23.83%	0	1,035,445
			5. 教育費貸付金 元利収入	教育給務費 貸付金元利収入	2,545,000	751,000	29.51%	0
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	96,469,268	75,863,625	78.64%	0	20,605,643
		6. 雑入	雑入	149,595,132	132,204,729	88.38%	2,400	17,388,003
合 計				-	-	-	1,242,053	48,365,258

本年度の税外収入未済額は、48,365,258円となっており、款別の状況は上記のとおりである。  
収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	老人福祉施設 入所者負担金		一時保育保護者 負担金		市有地賃貸借料		旧特養桜苑 自己負担金等収入	
	件	円	件	円	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	21,800	1	20,000				
法定納期限を超過し時効により消滅した もの	1	21,800	1	20,000				
仙北市債権管理条例 第10条第1項「債権等の放棄」					2	1,197,853	1	2,400
消滅時効					1	1,058,137	1	2,400
死亡・行方不明等					1	139,716		

## (2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 21,460,000,000円のところ、補正予算等で 5,622,269,000円を増額し、27,082,269,000円となっている。これに対する支出済額は 26,017,763,727円となっており、翌年度への繰越額 426,157,000円を差し引いた 638,348,273円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する率
2 年 度	27,082,269,000	26,017,763,727	96.07%	426,157,000	638,348,273	2.36%
元 年 度	23,497,092,000	21,861,331,711	93.04%	1,146,616,000	489,144,289	2.08%
比 較 増 減	3,585,177,000	4,156,432,016	3.03%	△ 720,459,000	149,203,984	0.28%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 426,157,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5	地 籍 調 査 事 業 費	9,481,000		県 7,035,000			2,446,000
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種 体 制 確 保 事 業 費	4,773,000		国 4,773,000			
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種 対 策 事 業 費	4,554,000		国 4,554,000			
6	1	3	産地パワーアップ事業費補助金	28,159,000		県 23,466,000			4,693,000
6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業費 補 助 金	36,930,000		県 36,930,000			
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	80,000,000			80,000,000		
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備 事 業 費	5,300,000			5,300,000		
6	1	5	高収益作物関連支援事業費	4,477,000		県 3,357,000		671,000	449,000
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	50,000					50,000
6	2	2	林 道 維 持 補 修 費	14,432,000	45,000		14,300,000		87,000
7	1	3	観 光 施 設 整 備 事 業 費	1,920,000	420,000		1,500,000		
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	2,264,000	64,000		2,200,000		
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	119,269,000	4,600,000	国 72,446,000	40,800,000		1,423,000
8	2	3	臨時地方道整備事業費	18,672,000			17,200,000		1,472,000
8	2	3	辺 地 対 策 事 業 費	68,890,000	90,000		68,700,000		100,000
8	2	3	過 疎 対 策 事 業 債	17,000,000			16,800,000		200,000
8	2	3	道 路 改 良 事 業 費	2,000,000					2,000,000
9	1	5	災 害 対 策 総 務 費	7,986,000		国 3,000,000			4,986,000
合 計				426,157,000	5,219,000	155,561,000	246,800,000	671,000	17,906,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	2年度 (A)		元年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
議 会 費	159,375,856	0.61%	172,738,797	0.79%	△ 13,362,941	△7.74%
総 務 費	8,812,097,422	33.87%	4,118,473,575	18.84%	4,693,623,847	113.97%
民 生 費	4,995,491,789	19.20%	4,956,697,003	22.67%	38,794,786	0.78%
衛 生 費	2,741,490,805	10.54%	2,841,790,482	13.00%	△ 100,299,677	△3.53%
労 働 費	64,537,309	0.25%	69,130,646	0.32%	△ 4,593,337	△6.64%
農 林 水 産 業 費	939,108,587	3.61%	1,240,824,775	5.68%	△ 301,716,188	△24.32%
商 工 費	1,211,049,642	4.65%	908,323,012	4.16%	302,726,630	33.33%
土 木 費	2,323,549,748	8.93%	1,260,038,022	5.76%	1,063,511,726	84.40%
消 防 費	1,057,992,453	4.07%	1,008,538,504	4.61%	49,453,949	4.90%
教 育 費	1,625,580,999	6.25%	3,126,390,277	14.30%	△ 1,500,809,278	△48.00%
災 害 復 旧 費	7,593,539	0.03%	13,430,480	0.06%	△ 5,836,941	△43.46%
公 債 費	2,079,895,578	7.99%	2,144,956,138	9.81%	△ 65,060,560	△3.03%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	26,017,763,727	100.00%	21,861,331,711	100.00%	4,156,432,016	19.01%

## 歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	160,306,000	159,375,856	0	930,144	99.42%
元 年 度	173,912,000	172,738,797	0	1,173,203	99.33%
比 較 増 減	△ 13,606,000	△ 13,362,941	0	△ 243,059	0.09%

当初予算額は 170,433,000円で、補正予算で 10,127,000円の減額があり、予算現額は 160,306,000円となっている。

支出済額 159,375,856円は、予算現額に対し執行率 99.42%、歳出総額の 0.61%となっている。不用額 930,144円は、予算現額の0.58%となっている。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2 年 度 (A)	9,095,261,000	8,812,097,422	9,481,000	273,682,578	96.89%	
内 訳	総務管理費	8,834,459,000	8,561,418,382	9,481,000	263,559,618	96.91%
	徴 税 費	108,176,000	104,678,920	0	3,497,080	96.77%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	76,873,000	72,195,398	0	4,677,602	93.92%
	選 挙 費	29,128,000	27,888,456	0	1,239,544	95.74%
	統 計 調 査 費	20,080,000	19,603,785	0	476,215	97.63%
	監 査 委 員 費	26,545,000	26,312,481	0	232,519	99.12%
元 年 度 (B)	4,811,952,000	4,118,473,575	517,097,000	176,381,425	85.59%	
内 訳	総務管理費	4,554,465,000	3,869,527,486	517,097,000	167,840,514	84.96%
	徴 税 費	118,843,000	116,956,143	0	1,886,857	98.41%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	58,035,000	54,307,304	0	3,727,696	93.58%
	選 挙 費	38,976,000	36,359,904	0	2,616,096	93.29%
	統 計 調 査 費	15,208,000	15,175,975	0	32,025	99.79%
	監 査 委 員 費	26,425,000	26,146,763	0	278,237	98.95%
比 較 増 減 (A) - (B)	4,283,309,000	4,693,623,847	△ 507,616,000	97,301,153	11.30%	

当初予算額は 4,068,047,000円で、補正予算等で 5,027,214,000円の増額があり、予算現額は 9,095,261,000円となっている。

支出済額 8,812,097,422円は、予算現額に対し執行率 96.89%、歳出総額の 33.87%となっている。

翌年度繰越額 9,481,000円は、全て1項5目地籍調査事業費の繰越明許費である。

不用額 273,682,578円は、予算現額の 3.01%となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	5,151,764,000	4,995,491,789	0	156,272,211	96.97%	
内 訳	社会福祉費	2,809,032,000	2,746,992,773	0	62,039,227	97.79%
	児童福祉費	1,802,307,000	1,711,174,129	0	91,132,871	94.94%
	生活保護費	529,230,000	526,447,791	0	2,782,209	99.47%
	国民年金費	7,466,000	7,292,060	0	173,940	97.67%
	災害救助費	3,729,000	3,585,036	0	143,964	96.14%
元 年 度 (B)	5,115,823,000	4,956,697,003	1,200,000	157,925,997	96.89%	
内 訳	社会福祉費	2,892,516,000	2,837,552,633	1,200,000	53,763,367	98.10%
	児童福祉費	1,586,720,000	1,520,022,369	0	66,697,631	95.80%
	生活保護費	625,514,000	588,617,046	0	36,896,954	94.10%
	国民年金費	8,409,000	7,912,299	0	496,701	94.09%
	災害救助費	2,664,000	2,592,656	0	71,344	97.32%
比 較 増 減 (A) - (B)	35,941,000	38,794,786	△ 1,200,000	△ 1,653,786	0.08%	

当初予算額は 5,131,925,000円で、補正予算等で 19,839,000円の増額があり、予算現額は 5,151,764,000円となっている。

支出済額 4,995,491,789円は、予算現額に対し執行率 96.97%、歳出総額の 19.20%となっている。

不用額 156,272,211円は、予算現額の 3.03%となっている。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	2,785,969,000	2,741,490,805	9,327,000	35,151,195	98.40%	
内 訳	保健衛生費	604,932,000	568,533,920	9,327,000	27,071,080	93.98%
	水道費	329,247,000	322,168,092	0	7,078,908	97.85%
	病院費	1,090,340,000	1,090,340,000	0	0	100.00%
	清掃費	761,450,000	760,448,793	0	1,001,207	99.87%
元 年 度 (B)	2,874,808,000	2,841,790,482	6,890,000	26,127,518	98.85%	
内 訳	保健衛生費	612,240,000	587,196,763	0	25,043,237	95.91%
	水道費	205,935,000	198,492,840	6,890,000	552,160	96.39%
	病院費	1,255,923,000	1,255,923,000	0	0	100.00%
	清掃費	800,710,000	800,177,879	0	532,121	99.93%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 88,839,000	△ 100,299,677	2,437,000	9,023,677	△ 0.45%	

当初予算額は 2,564,666,000円で、補正予算等で 221,303,000円の増額があり、予算現額は 2,785,969,000円となっている。

支出済額 2,741,490,805円は、予算現額に対し執行率 98.40%、歳出総額の 10.54%となっている。

翌年度繰越額 9,327,000円は、1項2目新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 4,773,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費 4,554,000円 の繰越明許費である。

不用額 35,151,195円は、予算現額の 1.26%となっている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	64,900,000	64,537,309	0	362,691	99.44%
元 年 度	69,566,000	69,130,646	0	435,354	99.37%
比 較 増 減	△ 4,666,000	△ 4,593,337	0	△ 72,663	0.07%

当初予算額は 65,717,000円で、補正予算で 817,000円の減額があり、予算現額は 64,900,000円となっている。

支出済額 64,537,309円は、予算現額に対し執行率 99.44%、歳出総額の 0.25%となっている。

不用額 362,691円は、予算現額の 0.56%となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	1,126,158,000	939,108,587	169,348,000	17,701,413	83.39%	
内 訳	農 業 費	987,198,000	815,225,040	154,916,000	17,056,960	82.58%
	林 業 費	138,260,000	123,183,547	14,432,000	644,453	89.10%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
元 年 度 (B)	1,400,526,000	1,240,824,775	139,951,000	19,750,225	88.60%	
内 訳	農 業 費	1,299,413,000	1,142,683,110	137,950,000	18,779,890	87.94%
	林 業 費	100,413,000	97,441,665	2,001,000	970,335	97.04%
	水 産 業 費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 274,368,000	△ 301,716,188	29,397,000	△ 2,048,812	△5.21%	

当初予算額は 1,979,453,000円で、補正予算等で 853,295,000円の減額があり、予算現額は 1,126,158,000円となっている。

支出済額 939,108,587円は、予算現額に対し執行率 83.39%、歳出総額の 3.61%となっている。

翌年度繰越額 169,348,000円は、1項3目産地パワーアップ事業費補助金 28,159,000円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金 36,930,000円、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費 80,000,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 5,300,000円、高収益作物関連支援事業費 4,477,000円、ため池等整備事業費負担金 50,000円並びに2項2目林道維持補修費 14,432,000円の繰越明許費である。

不用額 17,701,413円は、予算現額の 1.57%となっている。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	1,247,422,000	1,211,049,642	1,920,000	34,452,358	97.08%
元 年 度	930,953,000	908,323,012	4,200,000	18,429,988	97.57%
比 較 増 減	316,469,000	302,726,630	△ 2,280,000	16,022,370	△0.49%

当初予算額は 880,407,000円で、補正予算等で 367,015,000円の増額があり、予算現額は 1,247,422,000円となっている。

支出済額 1,211,049,642円は、予算現額に対し執行率 97.08%、歳出総額の 4.65%となっている。

翌年度繰越額 1,920,000円は、全て1項3目観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 34,452,358円は、予算現額の 2.76%となっている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	2,602,003,000	2,323,549,748	228,095,000	50,358,252	89.30%	
内 訳	土 木 管 理 費	75,165,000	72,696,379	2,264,000	204,621	96.72%
	道 路 橋 り よ う 費	1,667,480,000	1,394,461,505	225,831,000	47,187,495	83.63%
	河 川 費	12,876,000	11,576,729	0	1,299,271	89.91%
	都 市 計 画 費	795,837,000	795,161,363	0	675,637	99.92%
	住 宅 費	50,645,000	49,653,772	0	991,228	98.04%
元 年 度 (B)	1,745,295,000	1,260,038,022	468,140,000	17,116,978	72.20%	
内 訳	土 木 管 理 費	68,363,000	64,895,585	2,481,000	986,415	94.93%
	道 路 橋 り よ う 費	1,163,147,000	687,693,711	462,697,000	12,756,289	59.12%
	河 川 費	11,040,000	10,021,734	0	1,018,266	90.78%
	都 市 計 画 費	445,331,000	441,305,357	2,962,000	1,063,643	99.10%
	住 宅 費	57,414,000	56,121,635	0	1,292,365	97.75%
比 較 増 減 (A) - (B)	856,708,000	1,063,511,726	△ 240,045,000	33,241,274	17.10%	

当初予算額は 1,861,584,000円で、補正予算等で 740,419,000円の増額があり、予算現額は 2,602,003,000円となっている。

支出済額 2,323,549,748円は、予算現額に対し執行率 89.30%、歳出総額の 8.93%となっている。

翌年度繰越額 228,095,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事費負担金 2,264,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費 119,269,000円、臨時地方道整備事業費 18,672,000円、辺地対策事業費 68,890,000円、過疎対策事業費 17,000,000円、道路改良事業費 2,000,000円の繰越明許費である。

不用額 50,358,252円は、予算現額の 1.94%となっている。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	1,077,856,000	1,057,992,453	7,986,000	11,877,547	98.16%
元 年 度	1,024,130,000	1,008,538,504	9,138,000	6,453,496	98.48%
比 較 増 減	53,726,000	49,453,949	△ 1,152,000	5,424,051	△ 0.32%

当初予算額は 1,072,542,000円で、補正予算等で 5,314,000円の増額があり、予算現額は 1,077,856,000円となっている。

支出済額 1,057,992,453円は、予算現額に対し執行率 98.16%、歳出総額の 4.07%となっている。

翌年度繰越額 7,986,000円は、全て1項5目災害対策総務費の繰越明許費である。

不用額 11,877,547円は、予算現額の 1.10%となっている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	1,677,863,000	1,625,580,999	0	52,282,001	96.88%	
内 訳	教育総務費	374,067,000	364,825,460	0	9,241,540	97.53%
	小学校費	286,104,000	272,870,436	0	13,233,564	95.37%
	中学校費	195,562,000	187,027,688	0	8,534,312	95.64%
	幼稚園費	0	0	0	0	—
	社会教育費	509,266,000	495,077,672	0	14,188,328	97.21%
	保健体育費	312,864,000	305,779,743	0	7,084,257	97.74%
元 年 度 (B)	3,187,787,000	3,126,390,277	0	61,396,723	98.07%	
内 訳	教育総務費	551,824,000	538,142,578	0	13,681,422	97.52%
	小学校費	382,120,000	369,429,854	0	12,690,146	96.68%
	中学校費	176,010,000	171,601,251	0	4,408,749	97.50%
	幼稚園費	3,318,000	2,932,416	0	385,584	88.38%
	社会教育費	428,141,000	419,535,460	0	8,605,540	97.99%
	保健体育費	1,646,374,000	1,624,748,718	0	21,625,282	98.69%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 1,509,924,000	△ 1,500,809,278	0	△ 9,114,722	△ 1.19%	

当初予算額は 1,547,607,000円 で、補正予算等で 130,256,000円の増額があり、予算現額は 1,677,863,000円となっている。

支出済額 1,625,580,999円は、予算現額に対し執行率 96.88%、歳出総額の 6.25%となっている。

不用額 52,282,001円は、予算現額の 3.12%となっている。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
2 年 度 (A)	8,061,000	7,593,539	0	467,461	94.20%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	8,059,000	7,593,539	0	465,461	94.22%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
元 年 度 (B)	14,079,000	13,430,480	0	648,520	95.39%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	14,077,000	13,430,480	0	646,520	95.41%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 6,018,000	△ 5,836,941	0	△ 181,059	△ 1.19%	

当初予算額は 3,000円 で、補正予算等で 8,058,000円の増額があり、予算現額は 8,061,000円となっている。

支出済額 7,593,539円は、予算現額に対し執行率 94.20%、歳出総額の 0.03%となっている。

不用額 467,461円は、予算現額の 5.80%となっている。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	2,079,984,000	2,079,895,578	0	88,422	100.00%
元 年 度	2,145,281,000	2,144,956,138	0	324,862	99.98%
比 較 増 減	△ 65,297,000	△ 65,060,560	0	△ 236,440	0.02%

当初予算額は 2,087,615,000円で、補正予算で 7,631,000円の減額があり、予算現額は 2,079,984,000円となっている。

支出済額 2,079,895,578円は、予算現額に対し執行率 100.00%、歳出総額の 7.99%となっている。

不用額 88,422円は、予算現額の 0.00%となっている。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

## 第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	不 用 額
2 年 度	30,000,000	1,617,000	△ 26,896,000	4,721,000	4,721,000
元 年 度	30,000,000	△ 6,501,000	△ 20,520,000	2,979,000	2,979,000
比 較 増 減	0	8,118,000	△ 6,376,000	1,742,000	1,742,000

当年度の予備費充用額は、総額で 26,896,000円となっている。



# 特 別 会 計



## 4 特別会計

### 概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,088,056,000円で、これに対する決算額は、歳入8,199,214,332円(予算現額に対する割合101.37%)、歳出7,782,628,704円(予算現額に対する割合96.22%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は416,585,628円の黒字で、単年度収支は6,363,939円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は32,808,575円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は460,225,203円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計5,152,000円、田沢財産区特別会計4,733,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円となっており、繰出総額は10,831,000円となっている。

収入未済額は3特別会計80,077,193円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)76,807,895円、後期高齢者医療特別会計1,347,787円、介護保険特別会計1,921,511円となっている。

不納欠損は3特別会計19,306,401円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)12,626,164円、後期高齢者医療特別会計93,500円、生保内財産区特別会計6,586,737円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	3,900,055,093	3,900,055,093	0	0	0	0
令和元年度	3,384,309,213	3,384,309,213	0	0	0	0
比較増減	515,745,880	515,745,880	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 物品収入	14,838,000	9,283,846	9,283,846	0	0	△ 5,554,154	62.57%	100.00%
1. 物品収入	14,838,000	9,283,846	9,283,846	0	0	△ 5,554,154	62.57%	100.00%
2. 集合支払収入	3,955,656,000	3,890,771,247	3,890,771,247	0	0	△ 64,884,753	98.36%	100.00%
1. 集合支払収入	3,955,656,000	3,890,771,247	3,890,771,247	0	0	△ 64,884,753	98.36%	100.00%
合 計	3,970,494,000	3,900,055,093	3,900,055,093	0	0	△ 70,438,907	98.23%	100.00%

収入済額は 3,900,055,093円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 3,890,771,247円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 物品費	14,838,000	9,283,846	0	5,554,154	62.57%
1. 物品費	14,838,000	9,283,846	0	5,554,154	62.57%
2. 集合支払費	3,955,656,000	3,890,771,247	0	64,884,753	98.36%
1. 集合支払費	3,955,656,000	3,890,771,247	0	64,884,753	98.36%
合 計	3,970,494,000	3,900,055,093	0	70,438,907	98.23%

支出済額は 3,900,055,093円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 3,890,771,247円である。

不用額 70,438,907円は、予算現額の1.77%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	3,238,419,127	2,868,402,407	370,016,720	0	370,016,720	741,450
令和元年度	3,100,846,424	2,731,571,154	369,275,270	0	369,275,270	132,240,177
比較増減	137,572,703	136,831,253	741,450	0	741,450	△131,498,727

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 370,016,720円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 224,596,822円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 国民健康保険税	454,763,000	565,531,692	476,556,047	12,626,164	76,402,281	21,793,047	104.79%	84.27%
1. 国民健康保険税	454,763,000	565,531,692	476,556,047	12,626,164	76,402,281	21,793,047	104.79%	84.27%
2. 使用料及び手数料	389,000	378,400	378,400	0	0	△10,600	97.28%	100.00%
1. 手数料	389,000	378,400	378,400	0	0	△10,600	97.28%	100.00%
3. 国庫支出金	1,135,000	4,795,000	4,795,000	0	0	3,660,000	422.47%	100.00%
1. 国庫補助金	1,135,000	4,795,000	4,795,000	0	0	3,660,000	422.47%	100.00%
4. 県支出金	1,979,744,000	2,153,887,262	2,153,887,262	0	0	174,143,262	108.80%	100.00%
1. 県補助金	1,979,744,000	2,153,887,262	2,153,887,262	0	0	174,143,262	108.80%	100.00%
5. 財産収入	37,000	36,192	36,192	0	0	△808	97.82%	100.00%
1. 財産運用収入	37,000	36,192	36,192	0	0	△808	97.82%	100.00%
6. 繰入金	228,112,000	224,596,822	224,596,822	0	0	△3,515,178	98.46%	100.00%
1. 一般会計繰入金	228,111,000	224,596,822	224,596,822	0	0	△3,514,178	98.46%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
7. 繰越金	369,275,000	369,275,270	369,275,270	0	0	270	100.00%	100.00%
1. 繰越金	369,275,000	369,275,270	369,275,270	0	0	270	100.00%	100.00%
8. 諸収入	6,522,000	9,299,748	8,894,134	0	405,614	2,372,134	136.37%	95.64%
1. 延滞金び過料	6,005,000	7,193,569	7,193,569	0	0	1,188,569	119.79%	100.00%
2. 雑入	517,000	2,106,179	1,700,565	0	405,614	1,183,565	328.93%	80.74%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.00%	—
合 計	3,039,978,000	3,327,800,386	3,238,419,127	12,626,164	76,807,895	198,441,127	106.53%	97.31%

収入済額は 3,238,419,127円となっているが、その主なものは、4款1項県補助金 2,153,887,262円、1款1項国民健康保険税 476,556,047円である。

収入未済額は 76,807,895円で、内訳は1款1項国民健康保険税 76,402,281円及び8款2項雑入 405,614円である。

なお、国民健康保険税に 52,800円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 12,626,164円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	292,356,000	317,556,410	305,695,882	12,100	11,882,310	96.27%
		後期高齢者 支 援 金	96,747,000	105,162,262	101,203,728	3,900	3,958,338	96.24%
		介護納付金	31,867,000	34,450,439	32,618,247	0	1,834,606	94.68%
	滞納繰越分	医療給付費	21,995,000	70,039,427	24,202,770	8,298,889	37,550,568	34.56%
		後期高齢者 支 援 金	8,156,000	25,460,202	8,827,693	2,883,912	13,748,597	34.67%
		介護納付金	3,349,000	11,225,637	3,651,793	1,249,963	6,323,881	32.53%
	計			454,470,000	563,894,377	476,200,113	12,448,764	75,298,300
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	4,000	4,400	4,400	0	0	100.00%	
	後期高齢者 支 援 金	1,000	1,489	1,489	0	0	100.00%	
	介護納付金	1,000	1,200	1,200	0	0	100.00%	
	滞納繰越分	医療給付費	169,000	981,385	205,264	108,900	667,221	20.92%
		後期高齢者 支 援 金	70,000	388,514	85,089	38,800	264,625	21.90%
		介護納付金	48,000	260,327	58,492	29,700	172,135	22.47%
	計			293,000	1,637,315	355,934	177,400	1,103,981
合 計			454,763,000	565,531,692	476,556,047	12,626,164	76,402,281	84.27%

収入済額は 476,556,047円となっており、収入率は 84.27%である。

不納欠損額は 12,626,164円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項「3年時効」	200	2,373,541	200	904,055	147	396,841						
一 滞納処分できる財産がない	77	1,215,369	77	468,414	67	187,917						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	123	1,158,172	123	435,641	80	208,924						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき												
地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	37	248,014	34	46,271	14	28,515						
倒産・破産・死亡等	37	248,014	34	46,271	14	28,515						
地方税法第18条第1項「5年時効」	457	5,689,434	441	1,937,486	295	824,607	8	108,900	8	38,800	8	29,700
執行期間中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	251	2,277,149	251	862,658	134	306,093	8	108,900	8	38,800	8	29,700
時効完成による欠損(5年時効)	206	3,412,285	190	1,074,828	161	518,514						
合 計	694	8,310,989	675	2,887,812	456	1,249,963	8	108,900	8	38,800	8	29,700

一般会計からの繰入金 224,596,822円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	160,807,575	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	895,144	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	48,573,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	14,321,103	
計	224,596,822	

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	25,918,000	24,258,327	0	1,659,673	93.60%
1. 総務管理費	19,257,000	18,377,637	0	879,363	95.43%
2. 徴税費	6,346,000	5,729,786	0	616,214	90.29%
3. 運営協議会費	315,000	150,904	0	164,096	47.91%
2. 保険給付費	2,094,840,000	2,081,708,875	0	13,131,125	99.37%
1. 療養諸費	1,802,880,000	1,796,393,907	0	6,486,093	99.64%
2. 高額療養費	282,573,000	281,371,622	0	1,201,378	99.57%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	5,043,000	1,343,346	0	3,699,654	26.64%
5. 葬祭諸費	3,150,000	2,600,000	0	550,000	82.54%
6. 傷病手当金	1,192,000	0	0	1,192,000	0.00%
3. 国民健康保険事業費納付金	705,096,000	705,093,463	0	2,537	100.00%
1. 医療給付費分	485,302,000	485,301,052	0	948	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	161,484,000	161,483,355	0	645	100.00%
3. 介護納付金分	58,310,000	58,309,056	0	944	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	390	0	610	39.00%
1. 共同事業拠出金	1,000	390	0	610	39.00%
5. 保険事業費	31,802,000	29,306,836	0	2,495,164	92.15%
1. 特定健康診査等事業費	21,168,000	19,622,616	0	1,545,384	92.70%
2. 保健事業費	7,132,000	6,716,020	0	415,980	94.17%
3. 健康管理センター事業費	3,502,000	2,968,200	0	533,800	84.76%
6. 基金積立金	37,000	36,192	0	808	97.82%
1. 基金積立金	37,000	36,192	0	808	97.82%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	29,604,000	27,998,324	0	1,605,676	94.58%
1. 償還金及び還付加算金	29,604,000	27,998,324	0	1,605,676	94.58%
9. 予備費	152,466,000	0	0	152,466,000	0.00%
1. 予備費	152,466,000	0	0	152,466,000	0.00%
合 計	3,039,978,000	2,868,402,407	0	171,575,593	94.36%

支出済額は 2,868,402,407円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,796,393,907円及び3款1項医療給付費分 485,301,052円である。

不用額 171,575,593円は、予算現額の5.64%となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	82,334,101	82,276,116	57,985	0	57,985	34,377
令和元年度	89,325,205	89,301,597	23,608	0	23,608	△ 45,895
比較増減	△ 6,991,104	△ 7,025,481	34,377	0	34,377	80,272

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 57,985円を翌年度へ繰り越している。  
 なお、一般会計からの繰入金は 43,600,000円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 診療収入	35,953,000	36,661,622	36,661,622	0	0	708,622	101.97%	100.00%
1. 外来収入	32,519,000	32,669,444	32,669,444	0	0	150,444	100.46%	100.00%
2. その他の診療収入	3,434,000	3,992,178	3,992,178	0	0	558,178	116.25%	100.00%
2. 使用料及び手数料	242,000	357,500	357,500	0	0	115,500	147.73%	100.00%
1. 手数料	242,000	357,500	357,500	0	0	115,500	147.73%	100.00%
3. 繰入金	47,798,000	43,600,000	43,600,000	0	0	△ 4,198,000	91.22%	100.00%
1. 一般会計繰入金	47,798,000	43,600,000	43,600,000	0	0	△ 4,198,000	91.22%	100.00%
4. 繰越金	23,000	23,608	23,608	0	0	608	102.64%	100.00%
1. 繰越金	23,000	23,608	23,608	0	0	608	102.64%	100.00%
5. 諸収入	1,689,000	1,691,371	1,691,371	0	0	2,371	100.14%	100.00%
1. 雑入	1,689,000	1,691,371	1,691,371	0	0	2,371	100.14%	100.00%
合 計	85,705,000	82,334,101	82,334,101	0	0	△ 3,370,899	96.07%	100.00%

収入済額は 82,334,101円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 32,669,444円及び3款1項一般会計繰入金 43,600,000円である。

○歳出状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	67,974,000	66,870,735	0	1,103,265	98.38%
1. 施設管理費	67,899,000	66,801,287	0	1,097,713	98.38%
2. 研究研修費	75,000	69,448	0	5,552	92.60%
2. 医業費	7,177,000	5,807,845	0	1,369,155	80.92%
1. 医業費	7,177,000	5,807,845	0	1,369,155	80.92%
3. 公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
1. 公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
4. 予備費	923,000	0	0	923,000	0.00%
1. 予備費	923,000	0	0	923,000	0.00%
合 計	85,705,000	82,276,116	0	3,428,884	96.00%

支出済額は 82,276,116円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 66,801,287円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 3,428,884円は、予算現額の4.00%となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	341,156,889	339,936,283	1,220,606	0	1,220,606	201,643
令和元年度	312,011,120	310,992,157	1,018,963	0	1,018,963	270,555
比較増減	29,145,769	28,944,126	201,643	0	201,643	△ 68,912

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,220,606円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 116,828,381円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	224,094,000	223,939,932	222,798,145	93,500	1,303,987	△ 1,295,855	99.42%	99.49%
1. 後期高齢者医療保険料	224,094,000	223,939,932	222,798,145	93,500	1,303,987	△ 1,295,855	99.42%	99.49%
2. 使用料及び手数料	45,000	54,600	54,700	0	0	9,700	121.56%	100.18%
1. 手数料	45,000	54,600	54,700	0	0	9,700	121.56%	100.18%
3. 繰入金	117,335,000	116,828,381	116,828,381	0	0	△ 506,619	99.57%	100.00%
1. 一般会計繰入金	117,335,000	116,828,381	116,828,381	0	0	△ 506,619	99.57%	100.00%
4. 繰越金	1,018,000	1,018,963	1,018,963	0	0	963	100.09%	100.00%
1. 繰越金	1,018,000	1,018,963	1,018,963	0	0	963	100.09%	100.00%
5. 諸収入	523,000	100,500	56,700	0	43,800	△ 466,300	10.84%	56.42%
1. 延滞金、加算金及び過料	2,000	9,600	9,600	0	0	7,600	480.00%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	520,000	47,100	47,100	0	0	△ 472,900	9.06%	100.00%
3. 雑入	1,000	43,800	0	0	43,800	△ 1,000	0.00%	0.00%
6. 国庫支出金	400,000	400,000	400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	400,000	400,000	400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	343,415,000	342,342,376	341,156,889	93,500	1,347,787	△ 2,258,111	99.34%	99.65%

収入済額は 341,156,889円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 222,798,145円及び3款1項一般会計繰入金 116,828,381円である。

また、収入未済額は 1,347,787円で、内訳は1款1項後期高齢者医療保険料 1,303,987円及び5款3項雑入 43,800円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 255,700円、使用料及び手数料に 100円の還付未済金が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
後期高齢者医療保険料	現年度分	223,664,000	222,879,100	222,285,200	400	849,200	99.73%
	過年度分	430,000	1,060,832	512,945	93,100	454,787	48.35%
計		224,094,000	223,939,932	222,798,145	93,500	1,303,987	99.49%

不納欠損額は 93,500円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	1	400
納税義務者死亡により	1	400
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	26	93,100
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	26	93,100
合 計	27	93,500

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	7,356,000	6,457,388	0	898,612	87.78%
1. 総務管理費	4,155,000	3,962,404	0	192,596	95.36%
2. 徴収費	3,201,000	2,494,984	0	706,016	77.94%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	335,539,000	333,431,795	0	2,107,205	99.37%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	335,539,000	333,431,795	0	2,107,205	99.37%
3. 諸支出金	520,000	47,100	0	472,900	9.06%
1. 償還金及び還付加算金	520,000	47,100	0	472,900	9.06%
合 計	343,415,000	339,936,283	0	3,478,717	98.99%

支出済額は 339,936,283円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 333,431,795円である。

不用額 3,478,717円は、予算現額の1.01%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	438,245,032	438,207,007	38,025	0	38,025	△ 336,955
令和元年度	435,807,074	435,432,094	374,980	0	374,980	227,804
比較増減	2,437,958	2,774,913	△ 336,955	0	△ 336,955	△ 564,759

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 38,025円を翌年度へ繰り越している。  
 なお、一般会計からの繰入金は 75,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. サービス収入	322,091,000	321,631,707	320,668,735	0	962,972	△ 1,422,265	99.56%	99.70%
1. 介護給付費収入	294,132,000	293,159,740	293,159,740	0	0	△ 972,260	99.67%	100.00%
2. 予防給付費収入	142,000	142,731	142,731	0	0	731	100.51%	100.00%
3. 自己負担金収入	27,817,000	28,329,236	27,366,264	0	962,972	△ 450,736	98.38%	96.60%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	21,000	21,781	21,781	0	0	781	103.72%	100.00%
1. 財産運用収入	21,000	21,781	21,781	0	0	781	103.72%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	84,833,000	75,200,000	75,200,000	0	0	△ 9,633,000	88.64%	100.00%
1. 一般会計繰入金	84,833,000	75,200,000	75,200,000	0	0	△ 9,633,000	88.64%	100.00%
6. 繰越金	374,000	374,980	374,980	0	0	980	100.26%	100.00%
1. 繰越金	374,000	374,980	374,980	0	0	980	100.26%	100.00%
7. 諸収入	42,284,000	42,938,075	41,979,536	0	958,539	△ 304,464	99.28%	97.77%
1. 雑入	42,284,000	42,938,075	41,979,536	0	958,539	△ 304,464	99.28%	97.77%
合 計	449,605,000	440,166,543	438,245,032	0	1,921,511	△ 11,359,968	97.47%	99.56%

収入済額は 438,245,032円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 293,159,740円、5款1項一般会計繰入金 75,200,000円である。

また、収入未済額は 1,921,511円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 962,972円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 958,539円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 総務費	349,687,000	341,880,335	0	7,806,665	97.77%
1. 施設管理費	349,687,000	341,880,335	0	7,806,665	97.77%
2. サービス事業費	72,315,000	69,569,294	0	2,745,706	96.20%
1. 居宅サービス事業費	317,000	176,609	0	140,391	55.71%
2. 施設サービス事業費	71,998,000	69,392,685	0	2,605,315	96.38%
3. 公債費	26,758,000	26,757,378	0	622	100.00%
1. 公債費	26,758,000	26,757,378	0	622	100.00%
4. 予備費	845,000	0	0	845,000	0.00%
1. 予備費	845,000	0	0	845,000	0.00%
合 計	449,605,000	438,207,007	0	11,397,993	97.46%

支出済額は 438,207,007円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 341,880,335円及び2款2項施設サービス事業費 69,392,685円である。

不用額 11,397,993円は、予算現額の 2.54%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	123,306,781	96,956,824	26,349,957	0	26,349,957	△ 5,830,164
令和元年度	119,792,883	87,612,762	32,180,121	0	32,180,121	13,127,830
比較増減	3,513,898	9,344,062	△ 5,830,164	0	△ 5,830,164	△ 18,957,994

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 26,349,957円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	32,947,000	39,540,667	32,953,930	6,586,737	0	6,930	100.02%	83.34%
1. 財産運用収入	16,107,000	22,698,713	16,111,976	6,586,737	0	4,976	100.03%	70.98%
2. 財産売払収入	16,840,000	16,841,954	16,841,954	0	0	1,954	100.01%	100.00%
2. 繰越金	32,180,000	32,180,121	32,180,121	0	0	121	100.00%	100.00%
1. 繰越金	32,180,000	32,180,121	32,180,121	0	0	121	100.00%	100.00%
3. 諸収入	55,668,000	55,668,730	55,668,730	0	0	730	100.00%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,008,000	40,008,021	40,008,021	0	0	21	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	8,845,000	8,845,100	8,845,100	0	0	100	100.00%	100.00%
3. 雑入	6,815,000	6,815,609	6,815,609	0	0	609	100.01%	100.00%
4. 繰入金	2,504,000	2,504,000	2,504,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	2,504,000	2,504,000	2,504,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	123,299,000	129,893,518	123,306,781	6,586,737	0	7,781	100.01%	94.93%

収入済額は 123,306,781円となっているが、その主なものは1款1項財産運用収入 16,111,976円及び2項財産売払収入 16,841,954円、2款1項繰越金 32,180,121円、3款1項貸付金元利収入 40,008,021円である。

不納欠損額は 6,586,737円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	生保内財産区土地貸付収入	
	件	円
仙北市債権管理条例 第10条第1項「債権等の放棄」	9	6,586,737
消滅時効	9	6,586,737
合 計	9	6,586,737

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,384,000	3,322,494	0	61,506	98.18%
1. 財産区管理会費	3,384,000	3,322,494	0	61,506	98.18%
2. 総務費	9,186,000	8,929,980	0	256,020	97.21%
1. 総務管理費	9,186,000	8,929,980	0	256,020	97.21%
3. 財産費	54,246,000	54,122,639	0	123,361	99.77%
1. 財産管理費	43,457,000	43,367,026	0	89,974	99.79%
2. 造林費	10,789,000	10,755,613	0	33,387	99.69%
4. 諸支出金	31,486,000	30,581,711	0	904,289	97.13%
1. 分収林交付金	5,414,000	5,413,830	0	170	100.00%
2. 積立金	20,016,000	20,015,881	0	119	100.00%
3. 操出金	6,056,000	5,152,000	0	904,000	85.07%
5. 予備費	24,997,000	0	0	24,997,000	0.00%
1. 予備費	24,997,000	0	0	24,997,000	0.00%
合 計	123,299,000	96,956,824	0	26,342,176	78.64%

支出済額は 96,956,824円であり、その主なものは、3款1項財産管理費 43,367,026円及び2項造林費 10,755,613円、4款2項積立金 20,015,881円である。

不用額 26,342,176円は、予算現額の 21.36%となっている。

なお、一般会計への繰出金 5,152,000円は、農林業振興資金運営費分 6,000円、農林業振興資金利子補給金分 394,000円、生保内地域水利確保用電気料分 63,000円、敬老会傘寿記念写真撮影事業分 726,000円、土地情報システム機器保守委託分 607,000円、集落会館改修工事費補助金分 125,000円、駒ヶ岳案内標識看板設置業務分 1,023,000円、生保内財産区管理会委員選挙費 2,208,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	63,409,854	45,273,014	18,136,840	0	18,136,840	△ 32,287
令和元年度	56,486,251	38,317,124	18,169,127	0	18,169,127	9,910,783
比較増減	6,923,603	6,955,890	△ 32,287	0	△ 32,287	△ 9,943,070

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 18,136,840円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	7,317,000	7,260,216	7,260,216	0	0	△ 56,784	99.22%	100.00%
1. 財産運用収入	5,461,000	5,460,897	5,460,897	0	0	△ 103	100.00%	100.00%
2. 財産売払収入	1,856,000	1,799,319	1,799,319	0	0	△ 56,681	96.95%	100.00%
2. 繰越金	18,169,000	18,169,127	18,169,127	0	0	127	100.00%	100.00%
1. 繰越金	18,169,000	18,169,127	18,169,127	0	0	127	100.00%	100.00%
3. 諸収入	33,362,000	33,358,511	33,358,511	0	0	△ 3,489	99.99%	100.00%
1. 諸収入	10,002,000	10,002,005	10,002,005	0	0	5	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	14,881,000	14,881,760	14,881,760	0	0	760	100.01%	100.00%
3. 雑入	8,479,000	8,474,746	8,474,746	0	0	△ 4,254	99.95%	100.00%
4. 繰入金	4,622,000	4,622,000	4,622,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	4,622,000	4,622,000	4,622,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	63,470,000	63,409,854	63,409,854	0	0	△ 60,146	99.91%	100.00%

収入済額は 63,409,854円となっているが、その主なもの、3款1項諸収入 10,002,005円及び2項受託事業収入 14,881,760円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	1,146,000	1,125,673	0	20,327	98.23%
1. 財産区管理会費	1,146,000	1,125,673	0	20,327	98.23%
2. 総務費	259,000	177,895	0	81,105	68.69%
1. 総務管理費	259,000	177,895	0	81,105	68.69%
3. 財産費	29,427,000	29,231,688	0	195,312	99.34%
1. 財産管理費	10,442,000	10,367,802	0	74,198	99.29%
2. 造林費	18,985,000	18,863,886	0	121,114	99.36%
4. 諸支出金	14,758,000	14,737,758	0	20,242	99.86%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	-
2. 積立金	10,005,000	10,004,758	0	242	100.00%
3. 操出金	4,753,000	4,733,000	0	20,000	99.58%
5. 予備費	17,880,000	0	0	17,880,000	0.00%
1. 予備費	17,880,000	0	0	17,880,000	0.00%
合 計	63,470,000	45,273,014	0	18,196,986	71.33%

支出済額は 45,273,014円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 10,367,802円及び2項造林費 18,863,886円、4款2項積立金 10,004,758円である。

不用額 18,196,986円は、予算現額の 28.67%となっている。

なお、一般会計への繰出金 4,733,000円は、農林業振興資金運営委員会費 6,000円、農林業振興資金利子補給金 105,000円、大山会館解体工事費補助金分 747,000円、仲村会館解体工事費補助金分 300,000円、旧郷土史料館跡地芝張付工事分 3,575,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	12,287,455	11,521,960	765,495	0	765,495	△1,142,003
令和元年度	6,736,898	4,829,400	1,907,498	0	1,907,498	232,460
比較増減	5,550,557	6,692,560	△1,142,003	0	△1,142,003	△1,374,463

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 765,495円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	5,550,000	5,548,223	5,548,223	0	0	△1,777	99.97%	100.00%
1. 財産運用収入	1,209,000	1,208,630	1,208,630	0	0	△370	99.97%	100.00%
2. 財産売払収入	4,341,000	4,339,593	4,339,593	0	0	△1,407	99.97%	100.00%
2. 繰越金	1,908,000	1,907,498	1,907,498	0	0	△502	99.97%	100.00%
1. 繰越金	1,908,000	1,907,498	1,907,498	0	0	△502	99.97%	100.00%
3. 諸収入	4,632,000	4,831,734	4,831,734	0	0	199,734	104.31%	100.00%
1. 雑入	4,632,000	4,831,734	4,831,734	0	0	199,734	104.31%	100.00%
合 計	12,090,000	12,287,455	12,287,455	0	0	197,455	101.63%	100.00%

収入済額は 12,287,455円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入 4,339,593円及び3款1項雑入 4,831,734円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 管理会費	139,000	126,577	0	12,423	91.06%
1. 財産区管理会費	139,000	126,577	0	12,423	91.06%
2. 総務費	18,000	8,755	0	9,245	48.64%
1. 総務管理費	18,000	8,755	0	9,245	48.64%
3. 財産費	7,489,000	7,227,107	0	261,893	96.50%
1. 財産管理費	7,489,000	7,227,107	0	261,893	96.50%
4. 諸支出金	4,160,000	4,159,521	0	479	99.99%
1. 積立金	3,214,000	3,213,521	0	479	99.99%
2. 操出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	284,000	0	0	284,000	0.00%
1. 予備費	284,000	0	0	284,000	0.00%
合 計	12,090,000	11,521,960	0	568,040	95.30%

支出済額は 11,521,960円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 7,227,107円及び4款1項積立金 3,213,521円である。

不用額 568,040円は、予算現額の 4.70%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。



地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書



## 5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	22,008,519	3,527,384	1,998,683	23,537,220
国民健康保険 特別会計 (神代診療施設勘定)	43,275	0	8,008	35,267
介護保険 特別会計	97,422	0	23,384	74,038
合 計	22,149,216	3,527,384	2,030,075	23,646,525

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
一 般 会 計	408,861,760	453,714,558	△ 44,852,798	
特 別 会 計	416,585,628	422,949,567	△ 6,363,939	
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	国民健康保険 事業勘定	370,016,720	369,275,270	741,450
	国民健康保険 神代診療施設	57,985	23,608	34,377
	後期高齢者医療	1,220,606	1,018,963	201,643
	介護保険	38,025	374,980	△ 336,955
	生保内財産区	26,349,957	32,180,121	△ 5,830,164
	田沢財産区	18,136,840	18,169,127	△ 32,287
	雲沢財産区	765,495	1,907,498	△ 1,142,003
総 計	825,447,388	876,664,125	△ 51,216,737	

## 7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,618,280㎡（山林を除く。）、建物 202,177㎡、山林 36,336,651㎡、立木の推定蓄積量 706,717㎡、有価証券 380,609千円及び出資による権利 144,270千円となっている。

#### (ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 29,939㎡減少している。その主な内訳は、生保内財産区有地を湯沢河川工事事務所に売却した 33,050㎡の減によるものである。

#### (イ) 建物

前年度末現在高に比較して 4,828㎡増加している。その主な内訳は、角館庁舎新築による 4,924㎡の増によるものである。

#### (ウ) 山林

決算年度中の面積の増減はなかったが、立木の推定蓄積量は 3,298㎡減少している。その主な理由は、生保内財産区直営小先達川端搬出間伐 524㎡、生保内北部分収林組合搬出間伐 1,634㎡、雲沢財産区西長野釜ノ川山地内搬出間伐 873㎡の減によるものである。

#### (エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して 300千円減少している。これは、株式会社県南環境保全センター（下水道事業会計）の減によるものである。

#### (オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して 1,732千円減少している。これは、一般財団法人秋田県青年会館出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

## (ア)土地

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	40,488	0	40,488
行 政 機 関 の 機 他	警察(消防) 施設	0	6,787
	その他の施設	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	0	308,537
	公 営 住 宅	0	38,606
	公 園	0	317,601
	その他の施設	△ 45,769	2,948,409
山 林	36,336,651	0	36,336,651
原 野	27,029,379	0	27,029,379
宅 地	752,487	0	752,487
そ の 他	4,153,352	15,830	4,169,182
合 計	71,984,870	△ 29,939	71,954,931

## (イ)建物

(単位：㎡)

区 分	建 物									
	木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
本 庁 舎	650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074	
行 政 機 関 の 機 他	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	0	45,190	50,297	0	50,297
	公 営 住 宅	7,622	0	7,622	11,349	0	11,349	18,971	0	18,971
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	21,428	△ 615	20,813	75,374	△ 394	74,980	96,802	△ 1,009	95,793
山 林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宅 地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	3,173	519	3,692	15,206	5,318	20,524	18,379	5,837	24,216	
合 計	39,686	△ 96	39,590	157,663	4,924	162,587	197,349	4,828	202,177	

## (ウ)山林

(単位：㎡・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,336,651	0	36,336,651	549,835	△ 1,521	548,314
分収	14,088,632	0	14,088,632	144,097	△ 1,779	142,318
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,083	2	16,085
合計	51,591,771	0	51,591,771	710,015	△ 3,298	706,717

## (エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
株式会社 県南環境保全センター (下水道事業会計)	300	△ 300	0
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	380,909	△ 300	380,609

## (オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
一般財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732	△ 1,732	0
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40	0	40
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	146,002	△ 1,732	144,270

## (2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 631,663千円であり、内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金 375,822千円、医師等修学資金貸付金 127,960千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	141,960	△ 14,000	127,960
地域総合整備資金貸付金	418,692	△ 42,870	375,822
障害者住宅整備資金貸付金	158	△ 63	95
高齢者住宅整備資金貸付金	256	△ 161	95
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	30,000	0	30,000
高校入学準備貸付金	2,860	△ 300	2,560
公共下水道事業負担金	2,299	△ 2,299	0
市民税特別徴収金	94,613	518	95,131
計	690,838	△ 59,175	631,663

## (3) 基金

決算年度末における基金は 3基金減の26基金となり、現在高は 3,868,481千円で 18,168千円減少した。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,039,078	△ 3,098	1,035,980
減債基金	現金	1,050	0	1,050
公有林整備基金	現金	12,161	1	12,162
公共施設等総合管理基金	現金	130,422	△ 66,469	63,953
ふるさと振興基金	現金	1,053,863	△ 149,140	904,723
宝仙湖環境整備基金	現金	21,344	2	21,346
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	6,452	△ 679	5,773
地域福祉基金	現金	15,299	2	15,301
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,466	△ 10,466	0
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	44,286	△ 7,595	36,691
景観形成基金	現金	2,936	0	2,936
文教施設整備基金	現金	6,833	4,011	10,844
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,111	△ 9,457	5,654
美術作品等購入基金	現金	12,182	△ 5,899	6,283
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,414	1,421	12,835
	債権	7,463	△ 1,421	6,042
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	15,500	△ 390	15,110
	債権	283,337	540	283,877
	計	298,837	150	298,987
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,859	△ 4,859	0
農業集落排水事業債償還基金	現金	60,284	△ 60,284	0
国民健康保険事業財政調整基金	現金	361,927	37	361,964
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	13,848	0	13,848
	債権	152	0	152
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	158,813	17,512	176,325
田沢財産区地域振興基金	現金	47,588	5,383	52,971
雲沢財産区造林基金	現金	34,310	3,214	37,524
ふるさと仙北応援基金	現金	491,129	267,444	758,573
森林環境譲与税基金	現金	21,847	2,022	23,869
計		3,886,649	△ 18,168	3,868,481

## (4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,929台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,947	14	△ 32	△ 18	1,929

# 基金運用狀況



## Ⅱ 令和2年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

### (1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,414,278	1,421,000	12,835,278
	債権	7,462,890	△ 1,421,000	6,041,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

### (2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	13,848,000	0	13,848,000
	債権	152,000	0	152,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

### (3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	15,500,373	△ 390,014	15,110,359
	債権	283,336,707	540,014	283,876,721
	計	298,837,080	150,000	298,987,080

以上が令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

### Ⅲ お す び

令和2年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 34,648,965千円（対予算比 98.5%）歳出 33,800,392千円（対予算比 96.1%）、歳入歳出差引額は 848,573千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が 408,862千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 44,853千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 416,586千円で、単年度収支は 6,364千円の赤字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費関係の比率が若干減少している。今年度で大規模な公共施設の更新が終了し、今後は増加傾向が見込まれる。経常収支比率は、前年度より3.1ポイント減少し、95.8%となった。臨時財政対策債を除いた場合の比率でも100%をきって、改善のきざしが見えはじめている。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より2.0ポイント減少し、27.0%となった。依存財源の割合は 73.0%で、中でも地方交付税が33.0%（前年度比 1.4%減）、市債が13.3%（前年度比 2.6%増）と高い割合を占めている。繰入金は9基金からの繰入金が 1,692,526千円、特別会計（3財産区）から 10,831千円となっている。

一般会計の収入未済額については、213,091千円で前年度比 21.4%の減となった。主なものは、市税 164,726千円（対前年度比 17.7%減）、給食収入 20,606千円（対前年度比 11.4%減）、生活保護費戻入金 13,783千円（対前年度比 0.9%減）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、43,403千円で前年度比 87.8%の増となった。内訳は、市税 42,161千円（対前年度比 87.0%増）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「滞納処分執行停止後即時消滅」、同法第18条第1項「5年時効」、民生費負担金 42千円（皆増）で地方自治法第236条第1項「5年時効」の手続きによるもの及び財産貸付収入 1,198千円（皆増）、雑入 2千円（対前年度比 99.6%減）で仙北市債権管理条例第10条第1項「債権等の放棄」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、18事業で総額 426,157千円となり、繰越明許費の 95.8%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額 80,077千円となり、前年度比 77.3%の減となっている。収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）76,808千円（対前年度比 29.4%減）などである。

特別会計の不納欠損は、3特別会計で総額 19,306千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）12,626千円（65.4%）、生保内財産区特別会計6,587千円（34.1%）で両会計で不納欠損総額の 99.5%を占めている。

一般会計から特別会計への繰出金は3特別会計に総額 460,225千円繰り出ししている。

今回の審査でも多額の不用額が目についた。事業の性質上年度末までの実績が見通せないものや新規の施設整備により見込みの立たない経費や職員の努力による節約効果の出たものも多く見受けられたが、事業の精査が十分に行われず不用額が発生しているものも散見された。今後も厳しい財政運営が見込まれることから、常に事業内容を検証し、

可能な限り予算補正を進める努力は怠ることのないようにしていただきたい。

ふるさと納税による寄附金額が昨年度に続き過去最高額を更新した。これも関係者の皆様の様々な努力の賜と思われる。また新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要も追い風になったものと考えられる。これからも継続して応援していただけるよう常に情報を更新し、仙北市の魅力を広く発信し続けるよう期待する。

ただし、毎年度このような傾向が続くとは言い難く、この財源に大きく依存することは財政運営上あまり好ましいものではない。寄附金額に代わる財源等の検討も常に念頭に置いての財政運営を望む。

収入未済額については、昨年よりも改善が見られた。関係課（機関）において仙北市債権管理マニュアルに基づき、適正且つ計画的に取り組みられた結果と認められる。また今年度は、仙北市債権管理条例に基づき、不納欠損処理も行われている。引き続き効果的且つ効率的な滞納整理を行い、適正な債権管理に努められたい。

令和2年度の決算の特徴として、新型コロナウイルス感染症拡大による感染予防対策事業、緊急経済対策のための各種給付金事業やオンライン等の活用に対応するための予算の執行が目立った。

「小さな国際文化都市」を市の将来像として掲げ、インバウンドを中心とした交流人口の拡大を見込んでいたものが根底から覆され、各種事業、イベントの中止や延期、都道府県間の人々の往来制限やできる限り人と接触しないなど、生活様式も大きく様変わりをした。仙北市を訪れていた観光客も激減し、市内のほとんどの業種に影響を与えたものと思われる。

ただ関係課（機関）においては、この難局に立ち向かい、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた様々な取り組みも行われているようである。今後は、コロナ禍で経験した新しい生活様式を踏まえ、人々の往来が再開されたのちの新しい交流のカタチを作るための期間として準備を進めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方交付税や市税等の自主財源の大幅な増加が見込めないことから、さらに厳しい財政運営が予想される。引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策事業を継続しつつ、事業の費用対効果を検証し、財源の確保に努め、市民の安心・安全な生活を守るための財政運営に取り組むことを望む。